vinetur

インド、英国産バルク輸入スコッチウイスキーに75％の関税率を適用すると表明

税関との対立で150％の関税を求められた数十個のコンテナがインドの港で留め置かれるなか、政府は75％の関税率を適用すると表明した

2026年11月13日（金）



インド政府は11月13日（金）、英国との貿易協定に基づき、英国から輸入するバルクのスコッチウイスキーに対し、すでに約束している関税引き下げを適用すると表明した。インドの港に到着した貨物をめぐる税関との対立は続いている。

インドのラジェシュ・アガルワル商務次官は、財務省がこの問題について関係者と協議したと述べ、ニューデリーは協定に盛り込まれた関税優遇措置を履行すると説明した。この発言は、一部の貨物に税関調査当局が150％の輸入関税を課そうとしている一方、貿易協定では税率を75％に引き下げていることから注目を集める対立に関するものだ。

今回の表明は、関税の新たな引き下げではなく、貿易協定にすでに盛り込まれている条件を再確認するものだ。争点は、協定が7月に発効した際に輸入業者が想定していたとおり、税関当局が国境で優遇税率を適用するかどうかにある。

問題となっているのは、インドの港で留め置かれているバルクのスコッチウイスキー数十個分のコンテナだ。インド当局者が示した協定の条件によれば、これらの輸入品には英国との協定に基づき75%の関税率が適用されるはずだ。しかし、税関調査当局は150%の税率を適用しようとしており、協定上の優遇税率と調査で請求されている関税率には75ポイントの差が生じている。

この差は輸入業者にとって大きい。同じ課税標準に対して、関税率が150%から75%になれば、関税負担は半減する。ただし、ウイスキーの店頭価格が半分になるとは限らない。店頭価格には輸送費、保管費、瓶詰め費用、流通費、州税、企業の利幅も反映されるためだ。

今回の問題は、インドの貿易上の約束が実際にどう履行されるかを試す初期事例となった。インドはスコッチウイスキーの主要輸入市場であり、英国は今回の対立の対象となっている製品の原産国だ。バルクで出荷する企業にとって重要なのは、協定に記された関税率だけではない。貨物の到着時に税関職員が一貫して低い税率を認めるかどうかも問われている。

この一件は、インド政府内での役割分担の違いも浮き彫りにしている。商務省は貿易政策と英国との協定の実施を担う一方、財務省は港での課税査定や執行を担う税関当局を管轄する。アガルワル氏の発言からは、税関手続きが貿易上の約束と食い違って進んでいるとの懸念を受け、政府が両者の連携を図ろうとしていることがうかがえる。

この対立が表面化したのは11月11日（水）で、税関調査当局が高い関税率を求めるなか、コンテナが留め置かれているとの懸念が浮上した。11月13日（金）のアガルワル氏の発言は、二国間協定に盛り込まれた優遇措置を守る意向を示す、インド政府からのこれまでで最も明確な表明となった。

一方、政府の発言はコンテナがすでに解放されたことを示すものではなく、税関での扱いをめぐる対立が最終的に解決したとも明らかにしていない。また、税関調査当局が高い税率を求める根拠が、製品分類、書類、あるいは別の理由のいずれにあるのかも説明していない。

輸入業者と輸出業者にとって、重要な実務上の疑問は未解決のままだ。政府の政策方針が、港での対応に速やかに反映されるかどうかである。企業が求めるのは、貿易協定の文面上の確実性だけではない。税関職員が貨物ごとに協定をどう解釈し、適用するかについても明確さが必要だ。

7月に発効した英国との貿易協定は、スコッチウイスキーを含む幅広い品目の貿易障壁を引き下げると見込まれていた。インドではウイスキーの輸入が長年、政治的にも商業的にも敏感な問題となっているため、合意した税率と税関が求める税率の食い違いは、酒類業界と両国の貿易当局から注視される可能性が高い。

現時点でインド政府は、英国産バルクスコッチウイスキーの輸入に対する75%の関税優遇措置を履行する方針を公に再確認している。今後の焦点は、その方針がインドの港で調査対象となっているコンテナの税関手続きに、どれほど早く反映されるかだ。